

様式第2号（第5条関係）

令和 4 年 7 月 22 日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 千葉清己 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和 4 年 7 月 15 日 ~ 令和 4 年 7 月 16 日まで
- 2 旅 行 先 東京都 千代田区
- 3 目 的 地方議員研究会研修
- 4 関係書類 別紙のとおり





新型コロナが暴露したデジタル化の遅れ withコロナ時代の 議員基礎研修

講師

えなみ としひろ

榎並 利博

行政システム株式会社
行政システム総研 顧問、
葦科情報株式会社 管理部
主任研究員

10:00～12:30

マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ

- ・我が国における番号制度の経緯
- ・マイナンバー法の意義とその概要
- ・マイナンバー法・個人情報保護法の変化
- ・新型コロナとマイナンバー：露呈した課題と今後
- ・マイナンバーへの動き
- ・自治体業務への影響
- ・情報漏えい問題とその影響

14:00～16:30

マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略

- ・マイナンバーとマイナンバーカード
- ・自治体DX推進計画とマイナンバー
- ・新型コロナ対応とデジタル改革関連法
- ・デジタル改革関連法によるマイナンバーとカードの活用拡大
- ・マイナンバーとプライバシー再考、新型コロナの経験から
- ・デジタル手続法とデジタル・ガバメント
- ・マイナンバーカードの普及と利活用

7/15

7/29

in
東京

8/18

in
博多

10:00～12:30

自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事

- ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・インターネットと住民サービス
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃
- ・住民と地域をつなぐ地図情報
- ・個人情報とプライバシー

14:00～16:30

自治体と情報 応用編 デジタル改革関連法と自治体の動向

- ・Society 5.0とデジタル・トランスフォーメーション
- ・自治体戦略2040構想と自治体DX推進計画
- ・新型コロナとデジタル改革関連法(新IT基本法とデジタル庁創設)
- ・デジタル社会形成整備法と個人情報保護法見直し
- ・自治体システムの標準化とガバメント・クラウド

7/16

7/30

in
東京

8/19

in
博多

講師紹介

1981年 東京大学文学部卒業。1981年 富士通株式会社入社、自治体向け情報システムの開発作業に従事。1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通してマイナンバー制度の実現へ取り組む。また、地域活性化においては、事例研究とともに地方活性化レストランの実践活動も行う。『自治体のIT革命』、『社会変革する地域市民』、『地域イノベーション成功の本質』、『共通番号(国民ID)のすべて』、『企業のためのマイナンバー取扱実務』、『医療とマイナンバー』など、電子政府・地域活性化関連およびマイナンバーに関する著書多数。

新型コロナが暴露したデジタル化の遅れ withコロナ時代の 議員基礎研修

講師

えなみ としひろ
榎並 利博

行政システム株式会社
行政システム総研 顧問、
夢科情報株式会社 管理部
主任研究員

10:00～12:30

マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ

- ・我が国における番号制度の経緯
- ・マイナンバー法の意義とその概要
- ・マイナンバー法・個人情報保護法の変化
- ・新型コロナとマイナンバー：露呈した課題と今後
- ・マイナンバーへの動き
- ・自治体業務への影響
- ・情報漏えい問題とその影響

14:00～16:30

マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略

- ・マイナンバーとマイナンバーカード
- ・自治体DX推進計画とマイナンバー
- ・新型コロナ対応とデジタル改革関連法
- ・デジタル改革関連法によるマイナンバーとカードの活用拡大
- ・マイナンバーとプライバシー再考、新型コロナの経験から
- ・デジタル手続法とデジタル・ガバメント
- ・マイナンバーカードの普及と利活用

7/15

7/29

in
東京

8/18

in
博多

10:00～12:30

自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事

- ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・インターネットと住民サービス
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃
- ・住民と地域をつなぐ地図情報
- ・個人情報とプライバシー

14:00～16:30

自治体と情報 応用編 デジタル改革関連法と自治体の動向

- ・情報化の動向とデジタル・ガバメント
- ・Society 5.0とデジタル・トランスフォーメーション
- ・自治体戦略2040構想と自治体DX推進計画
- ・新型コロナとデジタル改革関連法(新IT基本法とデジタル庁創設)
- ・デジタル社会形成整備法と個人情報保護法見直し
- ・自治体システムの標準化とガバメント・クラウド

7/16

7/30

in
東京

8/19

in
博多

講師紹介

1981年 東京大学文学部卒業。1981年 富士通株式会社入社、自治体向け情報システムの開発作業に従事。1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通じてマイナンバー制度の実現へ取り組む。また、地域活性化においては、事例研究とともに地方活性化レストランの実践活動も行う。『自治体のIT革命』、『社会変革する地域市民』、『地域イノベーション成功の本質』、『共通番号(国民ID)のすべて』、『企業のためのマイナンバー取扱実務』、『医療とマイナンバー』など、電子政府・地域活性化関連およびマイナンバーに関する著書多数。

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ☑チェックください。

in 東京	
7/15 金曜日	10:00 ☐ マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ
	12:30 ☐ マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略
7/16 土曜日	10:00 ☒ 自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事
	12:30 ☒ 自治体と情報 応用編 デジタル改革関連法と自治体の動向

in 東京	
7/29 金曜日	10:00 ☐ マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ
	12:30 ☐ マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略
7/30 土曜日	10:00 ☐ 自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事
	12:30 ☐ 自治体と情報 応用編 デジタル改革関連法と自治体の動向

in 博多	
8/18 木曜日	10:00 ☐ マイナンバー 基礎編 マイナンバーと新型コロナ
	12:30 ☐ マイナンバー 応用編 アフターコロナのデジタル戦略
8/19 土曜日	10:00 ☐ 自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事
	12:30 ☐ 自治体と情報 応用編 デジタル改革関連法と自治体の動向

お名前	(フリガナ) 千葉 清己	貴議会名	栗山町議会 (期目)
電話番号	(0123) 73-7517	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます ※定員がございまして、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所 ※郵送希望の方は ご記入ください		郵便番号 ()	

開催場所 in 東京 リファレンス新有楽町ビル
8講座 | 〒100-0006 東京都千代田区有楽町
同場所 | 1丁目12-1 新有楽町ビル2階



- ▶ JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
- ▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

開催場所 in 博多 リファレンス 駅東ビル
4講座 | 〒812-0013 福岡市
同場所 | 博多区博多駅東1丁目16-14



- JR博多駅 筑紫口より 徒歩4分
- 博多スターレーン方面へ向かい、「アパホテル」角を右折。
左側ガラス貼りのビル。(1階コインパーキング)

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678

FAX 050-6868-9679

メール mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

政務活動報告

研修先：東京都千代田区 リファレンス新有楽町ビル

研修日：2022年7月16日 10:00～12:30

研修者：千葉 清己（外に全国から2名の議員が参加）

講師：榎並 利博 行政システム総研 顧問

演題：自治体と情報：情報から見る自治体の仕事

研修内容

① 地方議員に期待される役割

- ・自治体の情報管理状況をチェックする
- ・デジタルな情報を活用して政策提案する

② 住民基本台帳とマイナンバー

- ・マイナンバー制度における情報連携

③ 住民の生活を支える税と社会保障

④ 住民・地域と行政をつなぐ地図情報

- ・自治体の地図管理と統合型 GIS

⑤ インターネットと住民サービス

- ・インターネットが起こした革命
- ・2004年4月施行 地方分権一括法

- ・ 市民と行政をつなぐインターネット

⑥ 個人情報保護とプライバシー

- ・ 個人情報保護法と個人情報保護条例

⑦ 情報セキュリティとサイバー攻撃

- ・ 徳島県つるぎ町立半田病院の事例

⑧ 自治体 DX・情報化推進概要

感想：当然ながら自治体は膨大な住民情報を管理してるので、その情報管理について適切に議会として正しく理解し、チェック出来るようにする事が必要と感じた。